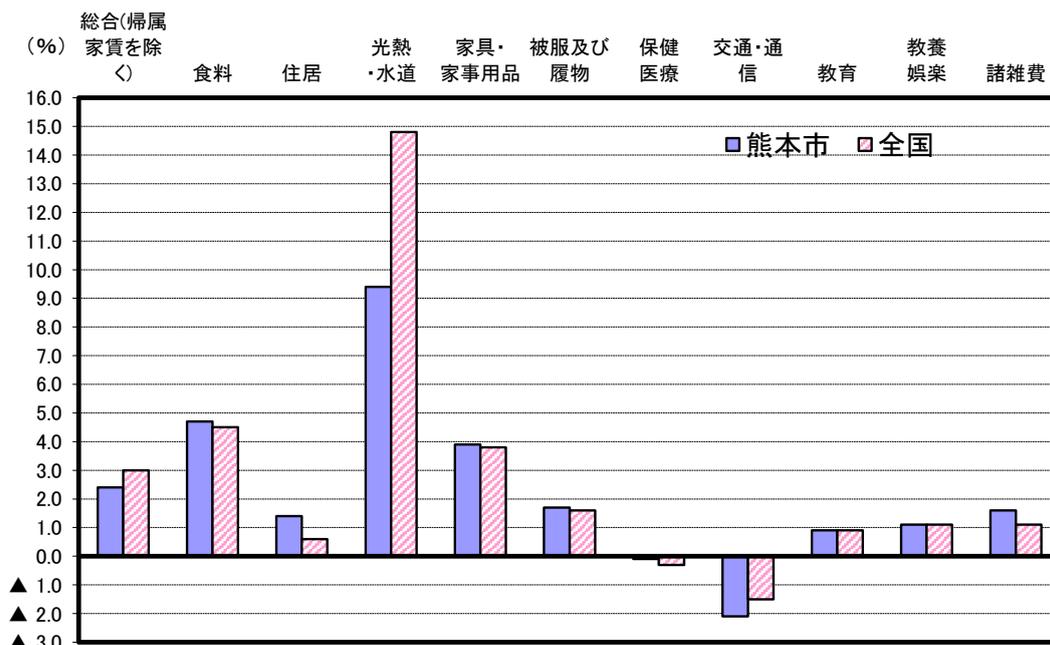


費目別の対前年消費者物価上昇率（令和4年）



解 説

【概要】

熊本市の令和4年平均消費者物価指数は、令和2年を100とした場合、総合指数（持家の帰属家賃を除く）で101.7となり、前年から2.3ポイント上昇した。費目別では、光熱・水道(9.4%)や食料(4.7%)、家具・家事用品(3.9%)、被覆及び履物(1.7%)、諸雑費(1.6%)、住居(1.4%)、教養娯楽(1.1%)、教育(0.9%)が増加した。一方で、交通・通信(▲2.1%)や保健医療(▲0.1%)が減少した。

全国では、平均消費者物価指数の総合指数（持家の帰属家賃を除く）は102.7となり、前年から3.0ポイントの上昇であった。

費目別では、光熱・水道(14.8%)、食料(4.5%)、家具・家事用品(3.8%)等が増加した。一方で、交通・通信(▲1.5%)や保健医療(▲0.3%)が減少した。

○消費者物価指数

世帯の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数で表すことにより、消費者が購入する各種の財及びサービスの価格の平均的な変動を時系列で測定したもの。

○指数算式

基準時加重相対法算式（ラスパイレステ型）である。

○指数の基準時とウエイトの参照年次
令和2年の1年間である。

○指数品目

世帯が購入する財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した582品目である。

○消費者物価地域差指数

各地域間の物価水準の差を測るための指数であり、全国平均の物価水準を基準 (=100) とした年平均の指数。

○持家の帰属家賃

持家を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃。

| 資料出所 | 調査期日 | 調査周期 |
|------------------|------|------|
| 「消費者物価指数」 総務省統計局 | 令和4年 | 毎年 |